

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況（公共工事）

様式7ー1

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	一般競争入札・指 名競争入札の別 （総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 （見直す場合はその内容）	継続支出の 有無
									公益法人の区 分	国認定、都道 府県認定の区 分	応札・応募者 数			
該当なし														

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況（公共工事）

様式7－2

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称、住所及び法 人番号	法人番号	随意契約によること とした業務方法書 又は会計規定等の 根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 （見直す場合はその内容）	
										公益法人の区 分	国認定、都道 府県認定の区 分	応札・応募者 数		継続支出の 有無	
該当なし															

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-3

物品役務等の名称 及び数量	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区 分	国認定、都道 府県認定の区 分	応札・応募者 数			継続支出の 有無
該当なし														

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

物品役務等の名称 及び数量	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約によるこ ととした業務方法 書又は会計規定等 の根拠規定及び理 由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
										公益法人の区 分	国認定、都道 府県認定の区 分	応札・応募者 数			継続支出の 有無
平成31年度新 国立劇場業務 委託(変更契 約・3回目)	独立行政法人 日本芸術文化 振興会・契約担 当役理事長・河 村潤子／東京 都千代田区隼 町4-1	令和2年2月27日	公益財団法人新 国立劇場運営財 団 東京都渋谷区本 町1丁目1番1号新 国立劇場内	7011005003749	業務方法書第 15条第2項第2 号の規定による (新国立劇場に 係る業務)	-	4,061,155,000	-	-	公財	国認定	1	-	新国立劇場の運営 に当たっては業務方 法書第15条第2項 により当該契約相手 方に委託して実施す ることができると なっており、競争相 手が存在しないため 今後も継続するもの である。	有
平成31年度新 国立劇場業務 委託(変更契 約・2回目)	独立行政法人 日本芸術文化 振興会・契約担 当役理事長・河 村潤子／東京 都千代田区隼 町4-1	令和2年2月20日	公益財団法人新 国立劇場運営財 団 東京都渋谷区本 町1丁目1番1号新 国立劇場内	7011005003749	業務方法書第 15条第2項第2 号の規定による (新国立劇場に 係る業務)	-	4,059,155,000	-	-	公財	国認定	1	-	新国立劇場の運営 に当たっては業務方 法書第15条第2項 により当該契約相手 方に委託して実施す ることができると なっており、競争相 手が存在しないため 今後も継続するもの である。	有
令和元年度新 国立劇場業務 委託契約の変 更	独立行政法人 日本芸術文化 振興会・契約担 当役理事長・河 村潤子／東京 都千代田区隼 町4-1	令和元年9月10日	公益財団法人新 国立劇場運営財 団 東京都渋谷区本 町1丁目1番1号新 国立劇場内	7011005003749	業務方法書第 15条第2項第2 号の規定による (新国立劇場に 係る業務)	-	4,045,938,000	-	-	公財	国認定	1	-	新国立劇場の運営 に当たっては業務方 法書第15条第2項 により当該契約相手 方に委託して実施す ることができると なっており、競争相 手が存在しないため 今後も継続するもの である。	有
令和2年度新 国立劇場業務 委託	独立行政法人 日本芸術文化 振興会・契約担 当役理事長・河 村潤子／東京 都千代田区隼 町4-1	令和2年3月27日	公益財団法人新 国立劇場運営財 団 東京都渋谷区本 町1丁目1番1号新 国立劇場内	7011005003749	業務方法書第 15条第2項第2 号の規定による (新国立劇場に 係る業務)	-	4,002,026,000	-	-	公財	国認定	1	-	新国立劇場の運営 に当たっては業務方 法書第15条第2項 により当該契約相手 方に委託して実施す ることができると なっており、競争相 手が存在しないため 今後も継続するもの である。	有
平成31年度国 立劇場おきな わ業務委託契 約の変更	独立行政法人 日本芸術文化 振興会・契約担 当役理事長・河 村潤子／東京 都千代田区隼 町4-1	令和2年2月14日	公益財団法人国 立劇場おきな わ運営財団 沖縄県浦添市勢 理客4丁目14番1 号国立劇場おき なわ内	7360005004284	業務方法書第 15条第2項第2 号の規定による (国立劇場おき なわに係る業 務)	-	690,828,000	-	-	公財	国認定	1	-	国立劇場おきな わの運営に当たっ ては業務方法書第 15条第2項により 当該契約相手方に 委託して実施す ることができると なっており、競争 相手が存在しない ため今後も継続す るものである。	有

平成31年度文楽公演に関する上演契約	独立行政法人日本芸術文化振興会・契約担当役理事長・河村潤子／東京都千代田区隼町4-1	平成31年4月1日	公益財団法人文楽協会 大阪府大阪市中央区日本橋1丁目12番10号	2120005015211	契約の性質又は目的が競争を許さないため（会計規程第24条第1項第1号に該当）	-	434,714,720	-	-	公財	国認定	1	-	文楽技芸員は全て当該相手方の所属であり、競争相手が存在しないため今後も継続するものである。	有
「日本博を契機とする文化資源コンテンツ創成事業（主催・共催型）（二次提案）」採択事業の再委託契約（日本遺産を活かした伝統芸能ライブ「NOBODY KNOWS」プロジェクト）	独立行政法人日本芸術文化振興会・契約担当役理事長・河村潤子／東京都千代田区隼町4-1	令和元年6月24日	公益社団法人日本芸能実演家団体協議会 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	8011105005405	契約の性質又は目的が競争を許さないため（会計規程第24条第1項第1号に該当）	-	48,637,000	-	-	公社	国認定	1	-	契約の性質又は目的が競争を許さないため。なお、令和元年度で終了する事業である。	無
「日本博を契機とする文化資源コンテンツ創成事業（主催・共催型）（二次提案）」採択事業の再委託契約（沖縄の伝統芸能・ユネスコ無形文化遺産「組踊」～300周年の誇りを世界に～琉球王朝の美～組踊と琉球舞踊、その継承と発信～）	独立行政法人日本芸術文化振興会・契約担当役理事長・河村潤子／東京都千代田区隼町4-1	令和元年6月24日	公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団 沖縄県浦添市勢理客4丁目14番1号国立劇場おきなわ内	7360005004284	業務方法書第15条第2項第2号の規定による（国立劇場おきなわに係る業務）	-	45,822,000	-	-	公財	国認定	1	-	国立劇場おきなわの運営に当たっては業務方法書第15条第2項により当該契約相手方に委託して実施することができるとなっており、競争相手が存在しないため。	無
「日本博を契機とする文化資源コンテンツ創成事業（主催・共催型）（二次提案）」採択事業の再委託契約（ICOM京都大会2019における日本文化の発信）	独立行政法人日本芸術文化振興会・契約担当役理事長・河村潤子／東京都千代田区隼町4-1	令和元年7月29日	公益財団法人日本博物館協会 東京都台東区上野公園12番52号	6010005004188	契約の性質又は目的が競争を許さないため（会計規程第24条第1項第1号に該当）	-	17,627,000	-	-	公財	国認定	1	-	契約の性質又は目的が競争を許さないため。なお、令和元年度で終了する事業である。	無

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。